



物流ニッポン

2008年(平成20年)

8 | 14 (木)

発行/月曜日・木曜日 第3157号

購読料/半年32,130円(月額5,355円、税込)

©物流ニッポン新聞社 2008 (昭和44年4月1日第三種郵便物認可)

物流用地

半年後「下落」48%

「五不動産アンケート」先行き悲観増加

【田中信也】一五不動産アップしており、「上昇」に七月十六日から三十三産情報サービス(曾田貫から下落局面へ大きく転換した」と分析。賃料の一日までアンケート形式が十一日に発表した「物見通しも「下落」が二〇回答を集計、分析した。物流施設の不動産市況調査増加の一方、「上昇」が四七減少するなど、物流用地の土地価格の「下落」が四八%、「横ばい」が四七%ときつ抗。半年後の見通しは「下落」が四八%、「横ばい」が四七%ときつ抗。調査は、物流分野の関与を問わず不動産にかか過ぎず、前回調査から一回調査時と比べ三四変わる実務家・専門家を対四割ダウンしている。下

落見通しの理由(複数回答)は「ローンの調達が一・九%、関西圏一五・六%と高水準だが、新規供給が抑制傾向で「需給が暗い」と「物件の獲得競争が減り、売買市場が停滞」がそれぞれ二十一%で続いている。賃料水準の見通しについては、「横ばい」が六四%で多数を占め、次いで「下落」二八%、「上昇」八%。下落見通しの理由(複数回答)は「原油高で物流会社の賃料負担力が減少」が二十件で最も多く、「大型物流施設の大量供給によって需給バランスが悪化」が十四件、「日本経済の見通しが暗い」が十一件となっている。首都圏と関西圏の空室

率については、首都圏一五・九%、関西圏一五・六%と高水準だが、新規供給が抑制傾向で「需給が暗い」と「物件の獲得競争が減り、売買市場が停滞」がそれぞれ二十一%で続いている。賃料水準の見通しについては、「横ばい」が六四%で多数を占め、次いで「下落」二八%、「上昇」八%。下落見通しの理由(複数回答)は「原油高で物流会社の賃料負担力が減少」が二十件で最も多く、「大型物流施設の大量供給によって需給バランスが悪化」が十四件、「日本経済の見通しが暗い」が十一件となっている。首都圏と関西圏の空室